

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	東京IT会計公務員専門学校大宮校
設置者名	学校法人立志舎

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
ビジネス専門課程	ITビジネス学科 (2年制)	夜・通信	740時数	80×2＝160時数	
	会計学科 (2年制)	夜・通信	500時数	80×2＝160時数	
	経理・情報研究学科 (1年制)	夜・通信	600時数	80×1＝80時数	
法律専門課程	法律学科 (2年制)	夜・通信	180時数	80×2＝160時数	
	行政学科 (1年制)	夜・通信	120時数	80×1＝80時数	
	法律研究学科 (1年制)	夜・通信	80時数	80×1＝80時数	
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

ホームページにて授業科目一覧を公開。 (掲載： https://www.all-japan.ac.jp/disclosure#om)
--

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	東京IT会計公務員専門学校大宮校
設置者名	学校法人立志舎

1. 理事（役員）名簿の公表方法

ホームページにて理事名簿を公開している。
(掲載：<https://www.all-japan.ac.jp/disclosure/>)

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	税理士事務所 所長	2019.11.29 ～ 2022.11.28	企画・調整
非常勤	会社役員	2019.11.29 ～ 2022.11.28	コンプライアンス
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	東京IT会計公務員専門学校大宮校
設置者名	学校法人立志舎

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>1. 授業計画書の作成過程は次の通りとする。</p> <p>1-1. 教育課程編成委員会の実施(年2回)</p> <p>1-2. カリキュラム編成会議の実施(年2回以上)</p> <p>1-3. 上記1-1、1-2を踏まえて年間授業計画を確定し、シラバス作成を2月下旬から実施し3月中旬以降にホームページ上に公表する。</p> <p>2. シラバスは以下の5項目から成る。</p> <p>2-1. 科目名・開講年次・授業時数・単位数・種類・分類・授業方法・担当教員</p> <p>2-2. 講義主要目標及び講義概要</p> <p>2-3. 講義・演習項目</p> <p>2-4. テキスト</p> <p>2-5. 成績評価</p> <p>3. シラバス作成の際には、次の点に留意すること。</p> <p>2-1について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「授業時数」と「単位数」との関係については、20時数につき1単位とする。 ・「種類」は、科目の内容に応じて「一般科目」または「専門科目」と記入する。 ・「分類」は、「必修」または「選択必修」と記入する。 ・「授業方法」は、科目の内容に応じ「講義」、「演習」、「講義・演習」のいずれかを記入する。 ・「担当教員」は、「本学教員」、「実務経験のある教員」または企業名等を記入する。 <p>2-2について</p> <p>学生に何を修得させるのか明確にすること。また、それをどのように実現していくのか、その方向性を示すこと。</p> <p>2-3について</p> <p>2-2で示した方向性をどのような内容で具体化していくのか、項目を立てて記入すること。</p> <p>2-4について</p> <p>授業で使用するテキストやプリント等を記入すること。</p> <p>2-5について</p> <p>テスト等、成績評価の対象となるものを記入すること。</p> <p>4. 作成・公表時期</p> <p>作成時期は2～3月上旬、公表時期は3月末とする。</p>	
授業計画書の公表方法	https://www.all-japan.ac.jp/disclosure#om

<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p>	
<p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <p>2-1. 成績評価</p> <p>(1) 授業科目の成績評価については、学年末において、各学期末に行う試験、実習の成果、履修状況等を総合的に勘案して行う。ただし、出席時数が授業時間の3分の2に達しない者は、その科目について評価を受けることができない。</p> <p>(2) 成績は、秀・優・良・可・不可に分け、秀・優・良・可を合格とし、不可を不合格とする。成績評価は、期末試験・授業期間中に実施するテスト・実習の成果・履修状況等を総合して判断する。</p> <p>(3) 合格者の成績評価割合は、成績上位10%程度を秀、30%程度を優、50%程度を良、10%程度を可とする。</p> <p>(4) 合格した授業科目については、所定の単位を取得したものとする。</p> <p>(5) あらかじめ設定（学生便覧により配布）した成績評価の方法・基準により、厳格かつ適正に単位授与および履修認定を行う。</p>	
<p>3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p>	
<p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>・GPAの算定について</p> <p>3-1. 学期末に上記2-1の成績評価に基づき、秀・優・良・可・不可の評価を行う。</p> <p>3-2. 上記の評価に基づきGPAを算定する。</p> <p>(1) 算定方法</p> <p>① 1単位当たり秀：4.0、優：3.0、良：2.0、可：1.0、不可：0とする。</p> <p>② $4.0 \times \text{取得科目数} + 3.0 \times \text{取得科目数} + 2.0 \times \text{取得科目数} + 1.0 \times \text{取得科目数} = \text{GPA換算数}$</p> <p>③ $\text{GPA換算数} \div \text{総履修単位数 (不可の履修単位数を含む)} = \text{個人のGPA}$ (小数点第3位を四捨五入)</p> <p>(2) 実施時期 前期（4月から9月）、後期（10月から3月）の年2回実施し、3月末に年間GPAをシステム上で算定する。</p> <p>3-3. 学生に対し学生便覧を配布し、成績評価方法やGPA等の客観的な指標の周知を行う。</p>	
<p>客観的な指標の算出方法の公表方法</p>	<p>https://www.all-japan.ac.jp/disclosure/</p>

<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p> <p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>4-1. 進級基準 2年制学科：1年から2年へ進級時 46単位</p> <p>4-2. 卒業単位 卒業するために必要な単位数を、次の通りとする。 1年制学科 40単位 2年制学科 86単位</p> <p>4-3. 卒業判定会議を卒業年次の2月末に実施する。</p> <p>4-4. 学科ごと、修業年限以上在籍し各学科所定の単位数を修得するとともに、以下の素養を身に着けた学生に対して卒業を認定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ITビジネス学科では、ソフトウェア開発の基礎技術や経理・事務に求められる商業実務に関する正しい知識と的確な技能を身に付ける。職業や實際生活に必要な能力を養成し教養を向上させる。 ・会計学科では、民間企業での経理職や税理士、会計士として仕事をする上で必要な知識と的確な技能を身に付ける。職業や實際生活に必要な能力を養成し教養を向上させる。 ・経理・情報研究学科では、経理・情報それぞれの専門知識と技能を身に付ける。職業や實際生活に必要な能力を養成し教養をさらに向上させる。 ・法律学科では、文化教養に関する正しい知識と的確な技能を身に付ける。職業や實際生活に必要な能力を養成し教養を向上させる。 ・行政学科では、1年という短い期間で文化教養に関する正しい知識と的確な技能を身に付ける。職業や實際生活に必要な能力を育成し教養を向上させる。 ・法律研究学科では、文化教養に関する正しい知識と的確な技能をさらに身に付ける。職業や實際生活に必要な能力を養成し教養をさらに向上させる。 	
<p>卒業の認定に関する 方針の公表方法</p>	<p>https://www.all-japan.ac.jp/disclosure#om</p>

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	東京IT会計公務員専門学校大宮校
設置者名	学校法人立志舎

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.all-japan.ac.jp/disclosure/
収支計算書又は損益計算書	同上
財産目録	同上
事業報告書	同上
監事による監査報告（書）	同上

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		ビジネス 専門課程	ITビジネス学科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,720 単位時間/単位	1,110 単位時間/単位	3,890 単位時間/単位	0 単位時間/単位	0 単位時間/単位	0 単位時間/単位
			5,000単位時間/単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80人		121人	2人	4人	2人	6人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 様式第2号の3【（3）厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1.を参照
成績評価の基準・方法
（概要） 様式第2号の3【（3）厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3.を参照
卒業・進級の認定基準
（概要） 様式第2号の3【（3）厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4.を参照
学修支援等
（概要） 担任制度により学習面はもとより生活面の相談を受けるとともに、学生相談室を設置し学生支援を行っている。保護者との連携は年4回状況報告のお知らせを発送し、必要に応じて電話連絡や保護者との面談を実施している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
69人 (100%)	1人 (1.4%)	66人 (95.7%)	2人 (2.9%)
(主な就職、業界等) (株)明治、(株)ローソン、富士ソフト(株)、(株)ペルーナ、三信電気(株)、いちよし証券(株) (株)東京自働機械製作所、(株)SBI証券ほか IT企業全般			
(就職指導内容) ・業界研究 ・業種研究 ・自己分析 ・面接指導 ・新入生就職セミナー ・就職模試 ・学内就職セミナー など			
(主な学修成果（資格・検定等）) (令和2年度卒業者に関する令和3年3月31日時点) ・基本情報技術者試験 受験者69人 合格者33人 ・応用情報技術者試験 受験者19人 合格者3人 ・C言語プログラミング検定2級 受験者40人 合格者36人 ・全国経理教育協会簿記検定2級商業簿記 受験者29人 合格者21人			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
137人	7人（含除籍2人）	5.1%
(中途退学の主な理由) 経済的理由1人、学習意欲喪失4人、就職1人、他分野進学1人		
(中退防止・中退者支援のための取組) 学生相談室・就職相談室の設置、学生との面談、郵送による保護者あての出席状況報告等		

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士			
商業実務	ビジネス 専門課程	会計学科	○				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,720 単位時間/単位	1,105 単位時間/単位	5,135 単位時間/単位	0 単位時間/単位	0 単位時間/単位	0 単位時間/単位
			6,240 単位時間/単位				
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
68人	78人	0人	4人	2人	6人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 様式第2号の3【（3）厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1.を参照
成績評価の基準・方法 （概要） 様式第2号の3【（3）厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3.を参照
卒業・進級の認定基準 （概要） 様式第2号の3【（3）厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4.を参照
学修支援等 （概要） 担任制度により学習面はもとより生活面の相談を受けるとともに、学生相談室を設置し学生支援を行っている。保護者との連携は年4回状況報告のお知らせを発送し、必要に応じて電話連絡や保護者との面談を実施している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
37人 (100%)	9人 (24.3%)	28人 (75.7%)	0人 (0%)
（主な就職、業界等） 太陽有限責任監査法人、(株)東日本電信電話、(株)ベルーナ、(株)小松製作所、 (株)SBI証券、(株)シモジマ、(株)日本ハウスHD、(株)ビケンテクノ など			
（就職指導内容） ・業界研究 ・業種研究 ・自己分析 ・面接指導 ・新入生就職セミナー ・就職模試 ・学内就職セミナー など			

<p>(主な学修成果 (資格・検定等))</p> <p>(令和2年度卒業者に関する令和3年3月31日時点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公認会計士試験 (論文式) 受験者1人 合格者1人 ・公認会計士試験 (短答式) 受験者2人 合格者2人 ・税理士試験 (簿記論) 受験者4人 合格者3人 ・税理士試験 (財務諸表論) 受験者4人 合格者2 ・日商簿記検定試験1級 受験者23人 合格者2人 ・全経簿記検定上級 受験者28人 合格者8人 ・日商簿記検定試験2級 受験者20人 合格者15名 <p>(備考) (任意記載事項)</p>
--

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
82人	6人	7.3%
<p>(中途退学の主な理由)</p> <p>病気療養2人、学習意欲喪失2人、就職1人、進路変更1人</p>		
<p>(中退防止・中退者支援のための取組)</p> <p>学生相談室・就職相談室の設置、学生との面談、郵送による保護者あての出席状況報告等</p>		

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士			
商業実務	ビジネス 専門課程	経理・情報研究学科					
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	昼	800 単位時間/単位	565 単位時間/単位	7,035 単位時間/単位	0 単位時間/単位	0 単位時間/単位	0 単位時間/単位
			7,600 単位時間/単位				
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
21人	17人	0人	8人	4人	12人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 様式第2号の3【（3）厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1.を参照
成績評価の基準・方法 （概要） 様式第2号の3【（3）厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3.を参照
卒業・進級の認定基準 （概要） 様式第2号の3【（3）厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4.を参照
学修支援等 （概要） 担任制度により学習面はもとより生活面の相談を受けるとともに、学生相談室を設置し学生支援を行っている。保護者との連携は年4回状況報告のお知らせを発送し、必要に応じて電話連絡や保護者との面談を実施している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
13人 (100%)	8人 (61.5%)	5人 (38.4%)	0人 (0%)
（主な就職、業界等） （株）東日本電信電話、税理士法人ヤマダ&パートナーズ、川口化学工業（株） 東武証券（株）、総合警備保障（株）			
（就職指導内容） ・業界研究 ・業種研究 ・自己分析 ・面接指導 ・新入生就職セミナー ・就職模試 ・学内就職セミナー など			

(主な学修成果 (資格・検定等)) (令和2年度卒業者に関する令和3年3月31日時点) ・税理士試験 (科目合格) 受験者7人 合格者2人 ・全国経理教育協会簿記検定上級 受験者1人、合格者0人 ・MOS Excel 2016 受験者3人 合格者3人 ・Webクリエイター能力認定試験 スタンダード 受験者1人 合格者1人
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
23人	10人	43.4%
(中途退学の主な理由) 就職1人、進路変更1人、公認会計士試験・税理士試験受験後8月修了8人		
(中退防止・中退者支援のための取組) 学生相談室・就職相談室の設置、学生との面談、郵送による保護者あての出席状況報告等		

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士			
文化・教養	法律 専門課程	法律学科	○				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,720 単位時間/単位	1,420 単位時間/単位	2,120 単位時間/単位	0 単位時間/単位	0 単位時間/単位	0 単位時間/単位
			3,540 単位時間/単位				
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
160人	136人	0人	8人	1人	9人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 様式第2号の3【（3）厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1.を参照
成績評価の基準・方法 （概要） 様式第2号の3【（3）厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3.を参照
卒業・進級の認定基準 （概要） 様式第2号の3【（3）厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4.を参照
学修支援等 （概要） 担任制度により学習面はもとより生活面の相談を受けるとともに、学生相談室を設置し学生支援を行っている。保護者との連携は年4回状況報告のお知らせを発送し、必要に応じて電話連絡や保護者との面談を実施している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
45人 (100%)	0人 (0%)	43人 (95.5%)	2人 (4.4%)
（主な就職、業界等） 法務省、外務省、厚生労働省、国税庁、原子力規制委員会、埼玉県、千葉県、群馬県、東京都特別区、さいたま市、久喜市、川越市、鶴ヶ島市、志木市、下野市、埼玉県警、千葉県警、陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊、(独)農林水産消費安全技術センター 等			
（就職指導内容） ・官公庁説明会 ・業界研究 ・業種研究 ・自己分析 ・面接指導 ・新入生就職セミナー ・就職模試 ・学内就職セミナー など			

(主な学修成果 (資格・検定等)) (令和2年度卒業者に関する令和3年3月31日時点) ・日本漢字能力検定2級 受験者38人 合格者 18人 ・文章読解・作成能力検定3級 受験者44人 合格者39人 (備考) (任意記載事項)
--

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
108人	8人	7.4%
(中途退学の主な理由) 学習意欲喪失3人、就職2人、経済的理由2人、病気療養1人		
(中退防止・中退者支援のための取組) 学生相談室・就職相談室の設置、学生との面談、郵送による保護者あての出席状況報告 等		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		法律 専門課程	行政学科				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	昼	800 単位時間/単位	160 単位時間/単位	1,080 単位時間/単位	0 単位時間/単位	0 単位時間/単位	0 単位時間/単位
			1,240 単位時間/単位				
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
46人	23人	0人	8人	1人	9人		

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 様式第2号の3【(3) 厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1. を参照
成績評価の基準・方法
(概要) 様式第2号の3【(3) 厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3. を参照
卒業・進級の認定基準
(概要) 様式第2号の3【(3) 厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4. を参照
学修支援等
(概要) 担任制度により学習面はもとより生活面の相談を受けるとともに、学生相談室を設置し学生支援を行っている。保護者との連携は年4回状況報告のお知らせを発送し、必要に応じて電話連絡や保護者との面談を実施している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
36人 (100%)	1人 (2.8%)	35人 (97.2%)	0人 (0%)
(主な就職、業界等) 法務省、国土交通省、厚生労働省、国税庁、金融庁、海上保安庁、会計検査院、 埼玉県、杉並区、横浜市、久喜市、朝霞一部事務組合、埼玉県警、北海道警、 東京消防庁、川越地区消防組合、埼玉県央広域消防本部、埼玉県南西部消防本部、 陸上自衛隊、ふかや農業組合 等			
(就職指導内容) ・官公庁説明会 ・業界研究 ・業種研究 ・自己分析 ・面接指導 ・新入生就職セミナー ・就職模試 ・学内就職セミナー など			
(主な学修成果（資格・検定等）) (令和2年度卒業者に関する令和3年3月31日時点) ・日本漢字能力検定2級 受験者3名 合格者2名 ・日本漢字能力検定準2級 受験者32名 合格者9名			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
45人	3人	6.6%
(中途退学の主な理由) 就職1人、病気療養1名、学習意欲喪失1名		
(中退防止・中退者支援のための取組) 学生相談室・就職相談室の設置、学生との面談、郵送による保護者あての出席状況報告 等		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		法律 専門課程	法律研究学科				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	昼	800 単位時間/単位	0 単位時間/単位	1,460 単位時間/単位	0 単位時間/単位	0 単位時間/単位	677 単位時間/単位
			1,460 単位時間/単位				
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
29人	0人	0人	8人	1人	9人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 様式第2号の3【（3）厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1.を参照
成績評価の基準・方法
（概要） 様式第2号の3【（3）厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3.を参照
卒業・進級の認定基準
（概要） 様式第2号の3【（3）厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4.を参照
学修支援等
（概要） 担任制度により学習面はもとより生活面の相談を受けるとともに、学生相談室を設置し学生支援を行っている。保護者との連携は年4回状況報告のお知らせを発送し、必要に応じて電話連絡や保護者との面談を実施している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
0人 （ %）	0人 （ %）	0人 （ %）	0人 （ 0%）
（主な就職、業界等）			
（就職指導内容） ・官公庁説明会 ・業界研究 ・業種研究 ・自己分析 ・面接指導 ・新入生就職セミナー ・就職模試 ・学内就職セミナー など			
（主な学修成果（資格・検定等）） （令和2年度卒業者に関する令和3年3月31日時点） なし			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
0人	0人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 学生相談室・就職相談室の設置、学生との面談、郵送による保護者あての出席状況報告等		

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
会計学科	200,000円	680,000円	320,000円	教材費、演習費、維持費
I Tビジネス学科	200,000円	740,000円	320,000円	教材費、演習費、維持費
経理・情報研究学科	150,000円	340,000円	80,000円	教材費、演習費、維持費
法律学科・行政学科	200,000円	680,000円	320,000円	教材費、演習費、維持費
法律研究学科	150,000円	340,000円	80,000円	教材費、演習費、維持費
修学支援 (任意記載事項)				
特別奨学生試験 (学費免除)、資格や経歴による特待生制度、スポーツ特待生制度、東日本大震災・熊本地震による学費減免制度				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 前年度評価について、学校のHPにて公開。 https://www.all-japan.ac.jp/disclosure#om
学校関係者評価の基本方針 (実施方法・体制) 学校運営に関し、自己点検・自己評価委員会でまとめた評価および改善計画が適切であるか検証するため学校関係者評価委員会を設置する。学校関係者評価委員会は原則として年1回開催する。 (1) 評価項目は次の項目とする。 基準1 (教育理念・目標) 基準2 (学校運営) 基準3 (教育活動) 基準4 (学修成果) 基準5 (学生支援) 基準6 (教育環境) 基準7 (学生の受入れ募集) 基準8 (財務)

<p>基準9（法令等の遵守） 基準10（社会貢献・地域貢献）</p> <p>(2) 評価委員の構成 ①定員は選出区分ごとに1人以上とする。 ②選出区分は「卒業生又は保護者」「業界関係者」「高校関係者」の3区分とする。</p> <p>(3) 評価結果の活用法 ①自己点検・自己評価委員会での評価および改善計画をもとに、学校関係者評価委員の方々から指摘や意見をいただいた箇所について検討し、実施してきた。 ②学生による授業アンケートを継続して実施し、授業の改善に取り組んでいる。 ③地域で行われるボランティアへの積極的な参加や近隣の道路清掃など、地域貢献や社会貢献に努めている。 ④退学率の低減について原因を究明し改善できれば問題ない、との指摘をいただいた。教職員全員が「気付き」の大切さを意識し問題の早期発見に努める。 ⑤コロナ禍での早期からのオンライン授業を実現している点が素晴らしいとの評価をいただき、非常時・災害時にも対応できるカリキュラムを作成し、遠隔授業時でも対面授業に相当する効果が得られるよう、工夫を重ねる。 ⑥上記①から④に関して学校長を中心として教務部・事務局の責任者で令和3年12月末までに随時検討し、改善を行う。</p>		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
株式会社アルファネット 東日本ソリューションサービス部 SAサポート3課	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	卒業生
株式会社白洋舎 京葉支店 総務課 係長	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	業界関係者
立志舎高等学校 教諭	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	高校関係者
東京舗装工業株式会社 管理部担当部長	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	業界関係者
株式会社目標管理トレーニング 代表取締役	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	業界関係者
社会福祉法人槇の里 いすみ学園 生活支援員	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	卒業生
株式会社アトス・インターナショナル 管理部	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	業界関係者
司法書士・行政書士にしき事務所 代表	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	業界関係者
さいたま行政書士合同事務所 代表	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	業界関係者
横浜市役所 こども青少年局 保育・教育認定課	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	卒業生
学校関係者評価結果の公表方法		
<p>(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 前年度評価について、学校のHPにて公開。 https://www.all-japan.ac.jp/disclosure#om</p>		

第三者による学校評価（任意記載事項）

c) 当該学校に係る情報

（ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法）

本校トップページ <https://www.omiya-kaikeihoritsu.ac.jp/>

学園トップページ <https://www.all-japan.ac.jp/>